

令和6年度

首都圏中央連絡自動車道
狭山日高 I C ～ 圏央鶴ヶ島 I C 間舗装改良設計

特記仕様書

令和6年8月

東日本高速道路株式会社 関東支社
所沢管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 首都圏中央連絡自動車道
狭山日高IC～圏央鶴ヶ島IC間舗装改良設計

1-1-2 路線名 首都圏中央連絡自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 埼玉県狭山市根岸 (K P 69.2 狭山日高IC)
至) 埼玉県鶴ヶ島市柳戸 (K P 76.0 圏央鶴ヶ島IC)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数 量	備 考
測量業務		
車載写真レーザ測量	13.6車線・km	
測量打合せ	1式	
舗装設計		
現地踏査	1式	
標準横断図作成	1枚	
詳細図作成	6枚	詳細図作成B
設計打合せ	1式	
工事発注用図面作成		
図面修正	1枚	図面修正B
	36枚	図面修正C
数量計算	36枚	
工事発注用数量表作成		
工事目的物別数量総括表	0.3km	
工事目的物別代価表	1工事	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

（2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

（3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 360 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 100 日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 及び 5-2-3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
平面図（1：1000） （首都圏中央連絡自動車道 狹山日高 IC ～圏央鶴ヶ島 IC 間）	—	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
過年度報告書	令和 4 年度 路面沈下状況調査	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品
	令和 3 年度 路面沈下状況調査	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品
	令和 1 年度 路面沈下状況調査	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く

1-6 作業計画書

1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-1-4-1 「作業計画書の提出」に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種 別	項 目	備 考
車載写真レーザ測量	作業計画	
	計測	
	三次元計測データおよび オリジナルデータ作成	
	グラウンドデータ作成	
	数値地形図データファイル作成	
舗装設計	現地踏査	
	標準横断図作成	

舗装設計	詳細図作成	
工事発注用図面作成	図面修正	
	数量計算	
工事発注用数量表作成	工事目的物別数量総括表	
	工事目的物別代価表	

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-8 履行報告

共通仕様書 1-2-4 「履行報告」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、共通仕様書 1-1-4-1 「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式—1）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための監督員と受注者の責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- (2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、監督員と受注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を監督員と受注者双方で認識し共有するものとする。

1-9 工事記録情報の作成及び提出について

(1) 共通仕様書 1-4-4-1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 6 年 7 月版とする。

(2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式—3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路(株)関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-10 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-1-1 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、首都圏中央連絡自動車道 狭山日高IC～圏央鶴ヶ島IC間において、車載写真レーザ測量、舗装設計、工事発注用図面作成、工事発注用数量表作成を行うものである。

設計にあたっては、共通仕様書 5-6 舗装設計、5-1-1 工事発注用図面作成、5-1-2 工事発注用数量表作成を適用する。

なお、測量実施にあたっては、共通仕様書 第2章「測量」を適用する。

2-2 車載写真レーザ測量

車載写真レーザ測量とは、三次元レーザ計測機により、高速道路路面を計測し、数値地形図データファイル等を作成する作業をいう。

2-2-1 作業計画

東日本高速道路株式会社測量規程等（以下「規程等」という。）によるほか工程別に全体作業の計画を行うものとする。

2-2-2 計測

規程等によるほか、車載式の三次元レーザ計測機による高速道路路面を計測し、3次元座標データを取得する作業をいう。計測区間は下表のとおりとする。

また車載式の三次元レーザ計測機にて計測するにあたり、必要な費用については含むものとする。なお、GNSSから受信不良による調整点の設置が発生した場合は監督員と別途協議するものとする。

種 別	計 測 区 間	備 考
車載写真レーザ測量	首都圏中央連絡自動車道 上下線 狭山日高IC～圏央鶴ヶ島IC間 (K P 6 9 . 2 ～ K P 7 6 . 0)	車載式

2-2-3 三次元計測データおよびオリジナルデータ作成

三次元計測データの作成は規程等に基づき、車載写真レーザ測量計測データを総合解析して作成するものとし、オリジナルデータ作成は規程等に基づき、三次元計測データから作成するものとする。

2-2-4 グラウンドデータ作成

グラウンドデータはオリジナルデータのうち高速道路路面の標高を示すデータをいい、規程等に基づきオリジナルデータからフィルタリングを行い、作成するものとする。グラウンドデータ作成において実施するフィルタリング項目は「道路施設等」とする。

2-2-5 数値地形図データファイル作成

規程等に従って数値地形図データファイルを作成し、電磁的記録媒体に記録する作業をいう。本業務にて作成する数値地形図データファイルの地図情報レベルは「500」とする。

2-2-6 成果品一覧表

種 別	名 称	提出部数	摘 要
車載写真レーザ測量	数値地形図データファイル	2	
	作業記録	2	
	品質評価表	2	
	精度管理表	2	
	メタデータ	2	
	その他資料	1	

2-2-7 作成データの仕様等について

本特記仕様書において定めるグラウンドデータフィルタリング項目の地図情報レベルおよび数値地形図データの地図情報レベル（以下、「仕様等」という）に変更が生じる場合は、監督員と受注者との協議し、仕様等を定めるものとする。仕様等の変更により生じる費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-2-8 計測速度

本業務において、車載写真レーザ測量を実施する際の計測速度が 80 km/h を下回る場合は、監督員による後尾警戒を実施するものとする。監督員による後尾警戒が必要な場合、受注者は監督員へ報告するものとし、後尾警戒の実施方法について協議するものとする。

2-3 測量打合せ

測量業務における打合せの回数は 2 回とし、測量打合せの検測数量は 1 式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社関東支社所沢管理事務所で行うものとする。

ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-4 舗装設計

2-4-1 設計条件

本設計の設計条件は次のとおりとする。

(1) 本線

- | | |
|----------|-------------------------|
| 1) 道路規格 | : 第 1 種 第 3 級 A |
| 2) 設計速度 | : $V = 80 \text{ km/h}$ |
| 3) 車線数 | : 完成 4 車線 |
| 4) 上下区分 | : 上下線 |
| 5) 断面交通量 | : 約 80,000 台/日 |

2-4-2 標準横断図作成

共通仕様書 5-6-1 (5)「標準横断図作成」によらず、受注者は本特記仕様書 2-2「車載写真レーザ測量」の成果に基づき、図面作成要領に従って作成するものである。標準横断図作成の検測数量は、図面枚数（枚）とする。

2-4-3 詳細図作成

詳細図作成は次に示すとおりに行うものとする。

種別	設計内容	枚数	作成難易度	備考
詳細図 B	施工ステップ図	2	普通	段差修正 2 箇所
	段差修正 補修検討図	2	普通	段差修正 2 箇所
	段差修正 防護柵嵩上げ検討図	1	普通	
	段差修正 用排水工嵩上げ検討図	1	普通	

2-5 工事発注用図面作成

工事発注用図面作成とは、共通仕様書 5-1 1「工事発注用図面作成」の規定に従って作成するものをいい、図面の区分、成果品項目及び図面の修正率は、下記のとおりとする。

内訳書の項目	図面の区分	図面の修正率	図面の内容	枚数	設計計算	数量計算
図面修正 B	比較的複雑な図面	30%	平面図	1 枚	無	無
図面修正 C	比較的簡易な図面	50%	縦断図	36 枚	無	有

2-6 設計打合せ

設計打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め 3 回とする。当初の打合せはこれに含めず現地踏査前に行い、設計打合せの検測数量は 1 式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社関東支社所沢管理事務所で行うものとする。

ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-7 交通費・日当・宿泊費

直接費に関する交通費・日当・宿泊費には、測量打合せに必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。測量業務を行う上で必要な交通費・日当・宿泊費は関連項目に含むものとする。

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費・日当には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費・日当の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-8 成果品

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

第 3 章. 補足事項

3-1 業務の変更及び追加について

次に示す事項については、関連する業務の変更及び追加する可能性があるため、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 詳細図の作成及び図面修正の枚数を変更する場合がある。
- (2) 施工等の検討業務を追加する場合がある。
- (3) 防護柵嵩上げ検討の結果により、防護柵嵩上げ図及び詳細図を追加する場合がある。
- (4) 用排水工嵩上げ検討の結果により、用排水工嵩上げ図及び詳細図を追加する場合がある。

3－2 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２３ 立会い及び検査」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

1 設計業務

項 目	日 程	計画準備				〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
		10	20	30		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30				
1. 設計計画																																	
2. 既往資料の確認・整理	・・・																																
①地形図 (1/1000, 1/500)	有 ・ 無																																
②実測縦断面図	有 ・ 無																																
③実測横断面図	有 ・ 無																																
④座標計算書	有 ・ 無																																
⑤概略設計成果品	有 ・ 無																																
⑥協議用図面作成成果品	有 ・ 無																																
⑦幅杭設計成果品	有 ・ 無																																
⑧土地調査結果報告書	有 ・ 無																																
⑨橋梁・トンネルの成果品	有 ・ 無																																
⑩関連事業計画資料	有 ・ 無																																
⑪詳細測量図 (1/200)	有 ・ 無																																
⑫設計協議資料	有 ・ 無																																
3. 現地調査																																	
4. 設計条件の整理																																	
5. 道路詳細設計																																	
①縦断設計																																	
②平面図作成	・路線図・平面図・線形図・伐間除根求積図																																
③縦断面図作成																																	
④横断面図作成																																	
⑤土積図作成																																	
⑥用排水設計																																	
6. 附帯工設計																																	
①溝渠工設計	・ボックスカルバート、パイプカルバート等																																
②擁壁工設計																																	
③詳細図作成	・平面図・縦断面図等																																
④図面修正																																	
7. 数量計算																																	
8. 概略施工計画																																	
9. 施工への送り事項																																	
10. 照 査																																	
11. 報告書作成																																	
12. 監督員による成果品確認																																	
13. 電子成果品作成																																	
14. 設計打合せ																																	
15. 業務検査																																	

2 関連業務資料

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	実施会社名	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 測量調査																																
・基準点測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
・空中写真測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
・数値地形測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
2. 道路予備設計		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
3. 道路概略設計		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
4. 路線測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
5. 地質調査（1次）		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
6. 構造物計画設計		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
7. 地質調査（2次）		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
8. 地形測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
9. 協議用図面作成		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
10. トンネル設計		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
11. 幅杭設計		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
12. 用地幅杭設置測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
13. 構造物基本設計		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
14. 構造物詳細設計		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
15. 地盤補足調査		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													

3 関係機関協議

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30						
①交差管理者協議																																				
道路	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
河川	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
鉄道	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
用水路	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
排水路	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
水道	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
下水道	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
電力	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
電話	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
②形式協議	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
③警察協議	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
④地元協議	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	
⑤その他懸案事項協議	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	

4 その他懸案事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				凡 例
				10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30						
①〇〇に関する技術的検討	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	受注者																																					
②〇〇に関する技術的判断	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																					

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 首都圏中央連絡自動車道 狭山日高 I C～圏央鶴ヶ島 I C間舗装改良設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3－2. 受注者が設定した業務の終期)

監督員 _____ 殿

受注者
管理技術者 _____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 関東支社 所沢管理事務所	
調査等名		首都圏中央連絡自動車道 狭山日高ＩＣ～圏央鶴ヶ島ＩＣ間舗装改良設計	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。